

議案第 38 号

令和4年度 小山町小山PA周辺開発事業特別会計予算

令和4年度小山町小山PA周辺開発事業特別会計予算

令和4年度小山町の小山PA周辺開発事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,968,619千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、65,830千円と定める。

令和4年2月24日 提出

小山町長 池谷晴一

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		1,956,440
	1 財産売却収入	1,956,440
2 繰越金		200
	1 繰越金	200
3 繰入金		11,979
	1 他会計繰入金	11,979
歳入	合計	1,968,619

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		3,748
	1 一般管理費	3,748
2 事業費		77,809
	1 事業費	77,809
3 公債費		1,886,862
	1 公債費	1,886,862
4 予備費		200
	1 予備費	200
歳 出	合 計	1,968,619

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	1,956,440	0	1,956,440
2 繰越金	200	200	0
3 繰入金	11,979	11,600	379
(廃款) 事業債		258,000	△258,000
歳入合計	1,968,619	269,800	1,698,819

(歳出)

(単位 : 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	3,748	0	3,748			3,748	
2 事業費	77,809	268,605	△190,796			77,809	
3 公債費	1,886,862	1,000	1,885,862			1,886,862	
4 予備費	200	195	5			200	
歳 出 合 計	1,968,619	269,800	1,698,819			1,968,619	

2 歳入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1款 財産収入	1,956,440	0	1,956,440			
1項 財産売払収入	1,956,440	0	1,956,440			
1目 不動産売払収入	1,956,440	0	1,956,440			
				1 土地売払金	1,956,440	1 土地売払金 1,956,440
2款 繰越金	200	200	0			
1項 繰越金	200	200	0			
1目 繰越金	200	200	0			
				1 繰越金	200	1 前年度繰越金 200
3款 繰入金	11,979	11,600	379			
1項 他会計繰入金	11,979	11,600	379			
1目 一般会計繰入金	11,979	11,600	379			
				1 一般会計繰入金	11,979	1 一般会計繰入金 11,979

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
款 (廃款) 事業債	0	258,000	△258,000			
項 用地取得等事業債	0	258,000	△258,000			
目 用地取得等事業債	0	258,000	△258,000			

3 歳出

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1款 総務費	3,748	0	3,748			3,748				
1項 一般管理費	3,748	0	3,748			3,748				
1目 一般管理費	3,748	0	3,748			3,748				
							27 繰出金	3,748	(2) 一般管理費 3,748 27 一般会計繰出金 3,748	
2款 事業費	77,809	268,605	△190,796			77,809				
1項 事業費	77,809	268,605	△190,796			77,809				
1目 事業費	77,809	268,605	△190,796			77,809				
							2 給料	4,755	(1) 職員人件費 10,479	
							3 職員手当等	4,045	2 一般職給 4,755 3 扶養手当 360	
							4 共済費	1,679	地域手当 337 管理職手当 492	

款項目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2-1-1								12 委託料	67,330	期末手当 1,177 勤勉手当 965 退職手当組合負担金 714 4 共済組合負担金 1,670 公務災害補償基金負担金 9 (2) 事業費 67,330 12 測量・用地調査 33,000 土木造成設計 11,000 許認可協議・申請 16,500 分合筆登記事務 5,330 用地取得支援 1,500
3款 公債費	1,886,862	1,000	1,885,862			1,886,862				
1項 公債費	1,886,862	1,000	1,885,862			1,886,862				
1目 元金	1,876,200	0	1,876,200			1,876,200				
								22 償還金利子 及び割引料	1,876,200	(2) 公債費(元金) 1,876,200 22 償還金元金 1,876,200

2目 利子	10,662	1,000	9,662			10,662					
								22 償還金利子 及び割引料	10,662	(2) 公債費（利子） 22 一時借入金利子 償還金利子	10,662 187 10,475
4款 予備費	200	195	5			200					
1項 予備費	200	195	5			200					
1目 予備費	200	195	5			200					
								28 予備費	200	(2) 予備費 28 予備費	200 200

Ⅱ 給 与 費 明 細 書

1 一般職 (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	4,755	4,045	8,800	1,679	10,479	
前 年 度	1	0	4,740	4,132	8,872	1,713	10,585	
比 較	0	0	15	△ 87	△ 72	△ 34	△ 106	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	360	337	0	0	0	0	492
	前 年 度	300	332	0	0	0	0	492
	比 較	60	5	0	0	0	0	0
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合計 (千円)	
本 年 度	1,177	965	714	0	0		4,045	
前 年 度	1,316	981	711	0	0		4,132	
比 較	△ 139	△ 16	3	0	0		△ 87	

※ () 書は、再任用短時間勤務職員数と地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員のうち同項第1号に該当する職員数との合計(外書き)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	4,755	4,045	8,800	1,679	10,479	
前 年 度	1	0	4,740	4,132	8,872	1,713	10,585	
比 較	0	0	15	△ 87	△ 72	△ 34	△ 106	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	360	337	0	0	0	0	492
	前 年 度	300	332	0	0	0	0	492
	比 較	60	5	0	0	0	0	0
内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合計 (千円)	
	本 年 度	1,177	965	714	0	0	4,045	
	前 年 度	1,316	981	711	0	0	4,132	
	比 較	△ 139	△ 16	3	0	0	△ 87	

※ () 書は、再任用短時間勤務職員数 (外書き)

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	-	0	-	0	0	0	-
	前 年 度	-	0	-	0	0	0	-
	比 較	-	0	-	0	0	0	-
内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合計 (千円)	
	本 年 度	0	-	0	-	-	0	
	前 年 度	0	-	-	-	-	0	
	比 較	0	-	0	-	-	0	

※ () 書は、地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員のうち同項第1号に該当する職員数 (外書き)

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
報 酬		そ の 他 の 増 減 分		
給 料	15	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		給与改定の状況 給料改定率 0.00% 給料改定率 0.00%
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	15	昇給期1月 1人
		制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分		予算編成上の職員数 本年度 1 人 (0) 人 前年度 1 人 (0) 人
職 員 手 当	△ 87	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 118	期末手当 (△0.30月)
		そ の 他 の 増 減 分	31	職員構成の変動等

※ () 書は、再任用短時間勤務職員数 (外書き)

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和4年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	395,900	
	平均給与月額 (円)	494,914	
	平均年齢 (歳)	51.0	
令和3年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	394,700	
	平均給与月額 (円)	488,342	
	平均年齢 (歳)	50.0	

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600		150,600	
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日 現在	1 級				
	2 級				
	3 級				
	4 級				
	5 級	1	100.0		
	6 級				
	計	1	100.0		
令和3年1月1日 現在	1 級				
	2 級				
	3 級				
	4 級				
	5 級	1	100.0		
	6 級				
	計	1	100.0		

※ () 書は、再任用短時間勤務職員の人数及び構成比（外書き）

※ 各級別の構成比の算出は小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比計と一致しない場合がある。

(級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事	主査	副主任	主任	副参事	参事
技能労務職	調理員、給食員、用務員、業務員				-	-

工 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

才 期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.000 (1.025)	2.150 (1.125)	4.150 (2.150)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
国 の 制 度	2.000 (1.025)	2.150 (1.125)	4.150 (2.150)	有	

※ () 書は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前 早期退職 特例	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前 早期退職 特例	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	有
支 給 率 (%)	6.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1人
国 の 支 給 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	0.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	支給区分の相違

Ⅲ 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 用地取得等事業債	1,618,200	1,876,200	0	1,876,200	0
合 計	1,618,200	1,876,200	0	1,876,200	0